

先進地事例調査研究

総務文教委員会

委員長 北林 隆

平成26年11月5日～7日

埼玉県鶴ヶ島市

◆「鶴ヶ島プロジェクト」について

公共施設のダウンサイジング（縮小）に市と大学の連携事業で、住民や関係者にヒアリングを行い、財政状況や少子高齢、人口減に対応した施設の集約化策に取り組み。官・学・民によるプロジェクトである。縮尺模型で仮想プランを立て、ワークショップ形式の公開講評会等を実施し、将来像をまとめる。「公共施設の設計に市民が主体的に向かい合うようになった」当事者意識を促す市民参画型の取り組みであった。

◆「公共施設等利用計画」について

案として、学校教育、健康保健、福祉、市営住宅、庁舎など施設総量の見直しを進める。1つのエリアに小学校と地域利用施設（公民館機能、児童館機能、健康づくりのための機能）がある地域コミュニティの形成をイメージし、事

後保全から予防保全へと転換、建設費や維持経費の削減を図る。総量抑制を図りながら、利用者満足から市民満足の向上のため多くの市民の意見を反映する手法である。

千葉県習志野市

◆「公共施設再生計画・公共施設再生基本条例」について

公共施設の建て替え、改修、統廃合などの計画的な取り組みについて、基本理念や基本的事項を定め、施設更新のための、建て替え・改修にかかる費用と確保できる事業費を試算。延床面積の削減、事業費の圧縮、事後保全から予防保全へ転換し長寿命化を図る。ライフサイクルコスト低減へつながる計画となっていた。

更に、議会では市議会調査特別委員会が設置されていたが、本市においても参考となる取り組みであった。

埼玉県熊谷市

◆「防災のまちづくり事業」について

「災害時におけるタクシー無線の利用による情報通信に関する協定」を調査した。

生活環境委員会

委員長 乃美 晴一

平成26年11月18日～20日

栃木県宇都宮市

◆「身近な再生可能エネルギーの活用術」について

本市の持つ水エネルギー利用の可能性を検討する為、工業用水道で小水力発電を検討した宇都宮市で実際の検討内容を学習しました。工業用水を利用する企業向けに自家エネルギーの確保を推奨しており、受水前、排水前における発電機の設置コスト、売電利益を業種ごとに検討していました。本市においても、余剰な工業用水を抱えることから検討の必要性を考えさせられました。

東京都港区

◆「芝の地域力再発見事業」について

この地区のコミュニティが崩壊したことから慶応義塾大学と協定を締結し、地域交流の起点となる「芝の家」を運営していました。本市もコミサロ等を運営していますが、子どもから会社員、高齢者までが集う運営方法を学習しました。芝の家では民家を借上げ、実際の利用に制限はなく利用者がや

りたいことをやる中で、仲間を見つけてクラブ活動みたいなことを実施し、更に活動の輪を広げていくサイクルが機能していました。



芝の家

神奈川県川崎市

◆「生活保護・自立支援対策の取り組み」について

川崎の特徴は自立を必要としている人を対象に民間企業と協力して、教育訓練、人材派遣をしている点にありました。更にはその人に合った仕事を民間企業と連携して創造していくこともされています。更には支援を必要とする人を生まないために学習支援にも力点を置いていました。本市で直ぐに取り組む事が難しい事業もありましたが、今後の保護行政に対するヒントが数多くありました。